

# 平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 長崎県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

長崎市	2
佐世保市	3
島原市	4
諫早市	5
大村市	6
平戸市	7
松浦市	8
対馬市	9
壱岐市	10
五島市	11
西海市	12
雲仙市	13
南島原市	14
長与町	15
時津町	16
東彼杵町	17
川棚町	18
波佐見町	19
小値賀町	20
佐々町	21
新上五島町	22













平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	25,145人 26,993人 -6.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	24,710人	24,603人	区 分	22年国調	17年国調	42	2088				
区 分					25.3.31	24,896人	24,791人	第1次	1,662 14.4	2,183 17.1	長崎県	松浦市	地方交付税種地	1-1		
区 分					増 減 率	-0.7%	-0.8%	第2次	3,163 27.3	3,406 26.7	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	6,742 58.3	7,170 56.1	歳入総額		18,090,464			
区 分					構成比			市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額		17,582,884			
区 分					構成比			指定団体等の指定状況			歳入歳出差引		507,580			
地方税					3,420,701			普通税			翌年度に繰越すべき財源		50,359			
地方譲与税					210,936			法定普通税			実質収支		457,221			
利子割交付金					3,845			市町村民税			単年度収支		8,956			
配当割交付金					5,768			個人均等割			積立金		492,158			
株式等譲渡所得割交付金					7,936			所得割			繰上償還金		-			
地方消費税交付金					220,094			法人均等割			積立金取崩し額		488,554			
ゴルフ場利用税交付金					-			法人税割			実質単年度収支		12,560			
特別地方消費税交付金					-			固定資産税			区 分		職員数(人)			
自動車取得税交付金					24,289			うち純固定資産税			一般職員		331			
軽油引取税交付金					-			軽自動車税			うち消防職員		68			
地方特例交付金					5,816			市町村たばこ税			うち技能労務員		-			
地方交付税					6,383,223			鉦産税			教育公務員		7			
普通交付税					5,220,588			特別土地保有税			臨時職員		-			
特別交付税					1,161,607			法定外普通税			員 等 合 計		338			
震災復興特別交付税					1,028			目的税			一般職員		3,200			
(一般財源計)					10,282,608			法定目的税			うち消防職員		2,832			
交通安全対策特別交付金					2,618			入湯税			うち技能労務員		-			
分担金・負担金					104,114			事業所税			教育公務員		4,544			
使用料					322,292			都市計画税			臨時職員		-			
手数料					92,655			水利地益税等			員 等 合 計		3,228			
国庫支出金					2,092,404			法定外目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等			
国有提供交付金					-			旧法による税			議員公務災害		1			
(特別区財政交付金)					-			合 計			非常勤公務災害		1			
都道府県支出金					1,457,088			法定外目的税			退職手当		1			
財産収入					82,313			旧法による税			事務機共同		1			
寄附金					67,084			合 計			税務事務		1			
繰入金					804,738			合 計			老人福祉		16			
繰越金					523,787			合 計			伝染病		16			
繰上金					257,563			合 計			その他		16			
地方債					2,001,200			合 計			その他		16			
うち減収補填債(特例分)					-			合 計			その他		16			
うち臨時財政対策債					725,300			合 計			その他		16			
歳入合計					18,090,464			合 計			その他		16			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			決算額(A)			基準財政収入額			3,011,256		
区 分					構成比			構成比			基準財政需要額			7,324,225		
人件費					3,029,787			議会費			標準財政収入額等			3,886,322		
うち職員給					1,874,661			総務費			標準財政規模			9,832,232		
扶助費					2,924,705			民生費			財政力指数			0.43		
公債費					2,095,970			衛生費			実質収支比率(%)			4.7		
元金					1,836,847			労働費			公債費負担比率(%)			16.1		
元利					259,077			農林水産業費			健全化判断比率			-		
一時借入金					46			商工費			連結実質赤字比率(%)			-		
(義務的経費計)					8,050,462			土木費			実質公債費比率(%)			11.0		
物件費					2,166,430			消防費			将来負担比率(%)			89.4		
維持補修費					37,665			教育費			積立金			1,954,158		
補助費等					2,418,460			災害復旧費			現在高			533,952		
うち一部事務組合負担金					739,716			公債費			特定目的			4,403,709		
繰出金					1,592,548			諸支出費			地方債現在高			18,346,374		
積立金					680,602			前年度繰上充用金			(-)債務負担行為額			-		
投資・出資金・貸付金					337,676			歳出合計			物件等購入			-		
前年度繰上充用金					-			合 計			保証・補償			-		
投資的経費					2,299,041			1,916,503			その他			827,143		
うち人件費					139,221			9,176,104千円			再差引収支			148,873		
普通建設事業費					2,124,644			經常収支比率			加入世帯数(世帯)			4,149		
うち補助					1,201,191			93.2%			被保険者数(人)			7,304		
うち単独					794,082			100.6%			被保険者(料)収入額			84		
災害復旧事業費					174,397			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国庫支出金			135		
失業対策事業費					-			歳入一般財源等			保険給付費			317		
歳出合計					17,582,884			12,364,054千円			歳入一般財源等			99.6		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。																



平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	34,407人 38,481人 -10.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	-1
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	33,683人	33,553人	区 分	22年国調	17年国調	42	2096		
区 分					25.3.31	33,892人	33,765人	第1次	3,357 21.7	3,806 21.1	長崎県	対馬市	地方交付税種地	1-1
決 算 額					増 減 率	709.01 49人	-0.6%	第2次	1,910 12.3	2,971 16.4	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
構成比					構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				歳入総額				
経常一般財源等					構成比	区 分				歳入総額				
地方税					14.7	普通税				歳入総額				
地方譲与税					1.1	法定普通税				歳入総額				
利子割交付金					0.0	市町村民税				歳入総額				
配当割交付金					0.0	個人均等割				歳入総額				
株式等譲渡所得割交付金					0.1	所得割				歳入総額				
地方消費税交付金					1.5	法人均等割				歳入総額				
ゴルフ場利用税交付金					-	法人税割				歳入総額				
特別地方消費税交付金					-	固定資産税				歳入総額				
自動車取得税交付金					0.2	うち純固定資産税				歳入総額				
軽油引取税交付金					-	軽自動車税				歳入総額				
地方特例交付金					0.0	市町村たばこ税				歳入総額				
地方交付税					82.0	鉦産税				歳入総額				
普通交付税					82.0	特別土地保有税				歳入総額				
特別交付税					-	法定外普通税				歳入総額				
震災復興特別交付税					-	目的税				歳入総額				
(一般財源計)					99.8	法定目的税				歳入総額				
交通安全対策特別交付金					0.0	入湯税				歳入総額				
分担金・負担金					-	事業所税				歳入総額				
使用料					0.0	都市計画税				歳入総額				
手数料					-	水利地益税等				歳入総額				
国庫支出金					-	法定外目的税				歳入総額				
国庫提供交付金					0.1	旧法による税				歳入総額				
特別区財政交付金					0.1	合 計				歳入総額				
都道府県支出金					-	合 計				歳入総額				
財産収入					0.1	合 計				歳入総額				
寄附金					-	合 計				歳入総額				
繰入金					-	合 計				歳入総額				
繰越金					-	合 計				歳入総額				
繰入金					0.0	合 計				歳入総額				
地方債					-	合 計				歳入総額				
うち減収補填債(特例分)					-	合 計				歳入総額				
うち臨時財政対策債					-	合 計				歳入総額				
歳入合計					100.0	合 計				歳入総額				
歳入合計					100.0	合 計				歳入総額				
歳入合計					100.0	合 計				歳入総額				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分				
区 分					区 分					平成25年度(千円) 平成24年度(千円)				
決 算 額					決 算 額(A)					基準財政収入額				
構成比					構成比					基準財政需要額				
充当一般財源等					充当一般財源等					標準税収入額等				
経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					標準財政規模				
経常収支比率					経常収支比率					財政力指数				
経常収支比率					経常収支比率					実質収支比率(%)				
経常収支比率					経常収支比率					公債費負担比率(%)				
経常収支比率					経常収支比率					健全化判断比率				
経常収支比率					経常収支比率					実質赤字比率(%)				
経常収支比率					経常収支比率					連結実質赤字比率(%)				
経常収支比率					経常収支比率					実質公債費比率(%)				
経常収支比率					経常収支比率					将来負担比率(%)				
経常収支比率					経常収支比率					積立金				
経常収支比率					経常収支比率					現在高				
経常収支比率					経常収支比率					地方債現在高				
経常収支比率					経常収支比率					債務負担行為額				
経常収支比率					経常収支比率					物件等購入保証・補償				
経常収支比率					経常収支比率					その他の実質的なもの				
経常収支比率					経常収支比率					収益事業収入				
経常収支比率					経常収支比率					土地開発基金現在高				
経常収支比率					経常収支比率					徴収率(%)				
経常収支比率					経常収支比率					合計				
経常収支比率					経常収支比率					市町村民税				
経常収支比率					経常収支比率					純固定資産税				
経常収支比率					経常収支比率					合計				
経常収支比率					経常収支比率					市町村民税				
経常収支比率					経常収支比率					純固定資産税				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率	29,377人 31,414人 -6.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型
							26.1.1	29,004人	28,957人	区分	22年国調	17年国調	42	2100	-1
							25.3.31	29,185人	29,139人	第1次	3,141	4,130	長崎県	杵崎市	地方交付税種地
							増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	22.8	26.6	1-1		
							積人口密度	138.58km <sup>2</sup> 212人		第3次	2,201	2,672	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
											8,434	8,689	区 分		
											61.2	56.0	歳入総額 23,899,530 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)													歳入総額 23,899,530 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									歳出総額 23,400,660 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
地方税	2,195,991	9.2	2,195,621	16.9									歳入歳出差引 498,870 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
地方譲与税	292,956	1.2	292,956	2.3									翌年度に繰越すべき財源 60,038 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
利子割交付金	4,362	0.0	4,362	0.0									実質収支 438,832 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
配当割交付金	6,543	0.0	6,543	0.1									単年度収支 -131,968 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金	9,005	0.0	9,005	0.1									積立金 628 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
地方消費税交付金	255,570	1.1	255,570	2.0									繰上償還金 1,027,868 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
ゴルフ場利用税交付金	2,485	0.0	2,485	0.0									積立金取崩し額 - 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									実質単年度収支 896,528 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
自動車取得税交付金	48,338	0.2	48,338	0.4									区 分		
軽油引取税交付金	-	-	-	-									職員数(人)		
地方特例交付金	4,122	0.0	4,122	0.0									給料月額(百円)		
地方交付税	10,916,806	45.7	10,110,176	77.9									一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	10,110,176	42.3	10,110,176	77.9									一般職員		
特別交付税	806,620	3.4	-	-									うち消防職員		
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-									うち技能労務員		
(一般財源計)	13,736,178	57.5	12,929,178	99.6									教育公務員		
交通安全対策特別交付金	5,991	0.0	5,991	0.0									臨時職員		
分担金・負担金	144,336	0.6	-	-									合 計		
使用料	452,113	1.9	19,934	0.2									一部事務組合加入の状況		
手数料	204,616	0.9	8	0.0									特別職等		
国庫支出金	3,246,924	13.6	-	-									定数		
国庫提供交付金	-	-	-	-									適用開始年月日		
都道府県支出金	1,579,585	6.6	-	-									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
財産収入	67,509	0.3	20,237	0.2									議員公務災害		
寄附金	5,670	0.0	-	-									非常勤公務災害		
繰越金	660,956	2.8	-	-									退職手当		
繰上収入	277,266	1.2	11,258	0.1									事務機共同		
地方債	3,037,100	12.7	-	-									税務事務		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-									老人福祉		
うち臨時財政対策債	749,600	3.1	-	-									伝染病		
歳入合計	23,899,530	100.0	12,986,606	100.0									その他		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等					
人件費	3,561,670	15.2	3,045,681	3,003,879	21.9	議会費	164,682	0.7	-	164,610	基準財政収入額			2,267,481	2,245,561
うち職員給与	1,967,325	8.4	1,509,723	-	-	総務費	2,561,788	10.9	62,796	2,092,666	基準財政需要額			10,209,808	10,174,064
扶助費	2,606,305	11.1	855,039	852,828	6.2	民生費	5,413,020	23.1	63,393	3,069,157	標準税収入額等			2,869,368	2,825,498
公債費	3,698,549	15.8	3,583,976	2,556,108	18.6	衛生費	2,314,905	9.9	344,531	1,855,091	標準財政規模			13,729,234	13,572,057
元金	3,363,505	14.4	3,276,463	2,248,595	16.4	労働費	16,652	0.1	-	43	財政力指数			0.22	0.23
元利	334,676	1.4	307,145	307,145	2.2	農林水産業費	3,063,708	13.1	1,615,202	1,044,622	実質収支比率(%)			3.2	4.2
一時借入金	368	0.0	368	368	0.0	商工費	582,878	2.5	28,773	298,365	公債費負担比率(%)			22.7	20.8
(義務的経費計)	9,866,524	42.2	7,484,696	6,412,815	46.7	土木費	1,712,775	7.3	1,171,356	938,141	健全化判断比率			-	-
物件費	3,131,662	13.4	2,189,195	1,923,182	14.0	消防費	1,558,512	6.7	1,036,386	554,656	連結実質赤字比率(%)			-	-
維持補修費	112,445	0.5	82,689	82,689	0.6	教育費	2,056,746	8.8	431,727	1,572,334	実質公債費比率(%)			6.4	7.8
補助費等	2,309,065	9.9	1,691,535	1,171,848	8.5	災害復旧費	163,585	0.7	-	46,967	将来負担比率(%)			30.6	35.5
うち一部事務組合負担金	28,366	0.1	28,366	27,053	0.2	公債費	3,767,807	16.1	-	3,653,234	積立金			2,000,281	1,999,653
繰出金	2,196,693	9.4	1,965,618	1,449,850	10.6	諸支出費	23,602	0.1	-	23,602	財調減償			2,791,902	2,466,727
積立金	815,322	3.5	526,580	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高			4,515,197	4,506,964
投資・出資金・貸付金	51,200	0.2	1,200	-	-	歳出合計	23,400,660	100.0	4,754,164	15,313,488	地方債現在高			27,323,147	27,649,552
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,835,169	国会	258,726	258,726	(債務負担行為額)			-	-
投資的経費	4,917,749	21.0	1,371,975	11,040,384千円		公営病院	634,791	国民健康保険	-2,394	-2,394	物件等購入保証・補償			63,870	-
うち人件費	60,362	0.3	60,362	-	-	簡易水道	316,740	健康保険	5,298	5,298	その他			673,228	199,907
普通建設事業費	4,754,164	20.3	1,325,008	80.4%	85.0%	下水道	304,042	保険	10,142	10,142	実質的なもの			-	-
うち補助	2,085,920	8.9	237,699	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		交通	23,602	被保険者数(人)	86	86	収益事業収入			-	-
うち単独	2,573,241	11.0	992,696	歳入一般財源等		国民健康保険	590,020	被保険者1人当たり	145	145	土地開発基金現在高			150,756	150,756
災害復旧事業費	163,585	0.7	46,967	15,812,358千円		その他	965,974	保険給付費	314	314	徴収率(%)			98.4	88.4
失業対策事業費	-	-	-								現計			98.9	93.2
歳出合計	23,400,660	100.0	15,313,488								合計			97.6	82.4
													98.3	87.2	
													98.4	92.8	
													97.8	80.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	31,176人 33,680人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	- 0				
				26.1.1	30,518人	30,200人	区分	22年国調	17年国調	42	2126						
				25.3.31	30,848人	30,543人	第1次	2,800	3,550	長崎県 西海市		地方交付税種地	1-1				
				増減率	-1.1%	-1.1%	第2次	18.7	21.8								
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 129人			第3次	4,319	4,419	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額	21,288,994		22,626,719			
地方税	4,045,236	19.0	4,045,236	33.2		区分			収入済額		歳出総額	20,548,463		21,953,017			
地方譲与税	230,023	1.1	230,023	1.9		普通税			超過課税分		歳入歳出差引	740,531		673,702			
利子割交付金	4,742	0.0	4,742	0.0		法定普通税					翌年度に繰越すべき財源	100,347		92,562			
配当割交付金	7,134	0.0	7,134	0.1		市町村民税					実質収支	640,184		581,140			
株式等譲渡所得割交付金	9,825	0.0	9,825	0.1		個人均等割					単年度収支	59,044		-86,445			
地方消費税交付金	261,278	1.2	261,278	2.1		所得割					積立金	427		573			
ゴルフ場利用税交付金	29,967	0.1	29,967	0.2		法人均等割					繰上償還金	2,292,200		1,616,883			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割					積立金取崩し額	500,000		-			
自動車取得税交付金	34,087	0.2	34,087	0.3		固定資産税					実質単年度収支	1,851,671		1,531,011			
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税					区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	5,671	0.0	5,671	0.0		軽自動車税			旧新産 x		一般職員	280		916,160		3,272	
地方交付税	8,239,252	38.7	7,465,690	61.3		市町村たばこ税			旧工特 x		うち消防職員	-		-		-	
普通交付税	7,465,690	35.1	7,465,690	61.3		鋳産税			低開発 x		うち技能労務員	13		42,640		3,280	
特別交付税	773,556	3.6	-	-		特別土地保有税			旧産炭 x		教育公務員	7		30,080		4,297	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-		法定外普通税			山振 x		臨時職員	-		-		-	
(一般財源計)	12,867,215	60.4	12,093,653	99.2		目的税			過疎 x		合計	287		946,240		3,297	
交通安全対策特別交付金	3,081	0.0	3,081	0.0		法定目的税			首都 x		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	199,307	0.9	-	-		入湯税			近畿 x		議員公務災害	し尿処理 x		市区町村長	1	26.04.01	6,696
使用料	437,875	2.1	-	-		事業所税			中全部 x		非常勤公務災害	ごみ処理 x		副市区町村長	1	26.04.01	6,012
手数料	56,688	0.3	-	-		都市計画税			財政健全化等 x		退職手当	火葬場 x		教育長	1	26.04.01	5,553
国庫支出金	2,175,484	10.2	-	-		水利地益税等			指数表選定 x		事務機共同 x	常備消防 x		議会議長	1	17.04.01	3,890
国庫提供交付金	89,746	0.4	89,746	0.7		法定外目的税			財源超過 x		税務事務 x	小學校 x		議会副議長	1	17.04.01	3,290
都道府県支出金	1,175,887	5.5	-	-		旧法による税					老人福祉 x	中学校 x		議会議員	18	17.04.01	3,100
財産収入	131,202	0.6	-	-		合 計					伝染病 x	その他					
寄附金	17,304	0.1	-	-													
繰入金	640,427	3.0	-	-													
繰越金	673,702	3.2	-	-													
諸収入	182,976	0.9	581	0.0													
地方債	2,638,100	12.4	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	701,700	3.3	-	-													
歳入合計	21,288,994	100.0	12,187,061	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,260,801		4,064,809			
人件費	3,009,800	14.6	2,781,814	2,751,253	21.3	議会費	181,941	0.9	-	181,941	基準財政需要額	9,431,154		9,460,441			
うち職員給	1,669,600	8.1	1,522,874	-	-	総務費	2,509,869	12.2	144,155	1,657,581	標準財政収入額等	5,519,065		5,255,295			
扶助費	3,303,390	16.1	916,366	916,366	7.1	民生費	5,813,645	28.3	86,690	2,917,190	標準財政規模	13,686,475		13,558,721			
公債費	4,822,135	23.5	4,692,542	2,400,342	18.6	衛生費	2,207,316	10.7	892,859	1,281,174	財政力指数	0.43		0.39			
元金	4,567,728	22.2	4,453,814	2,161,614	16.8	労働費	30,111	0.1	-	1	実質収支比率(%)	4.7		4.3			
利子	254,386	1.2	238,707	238,707	1.9	農林水産業費	915,107	4.5	134,880	731,093	公債費負担比率(%)	31.1		28.9			
一時借入金	21	0.0	21	21	0.0	農林水産費	915,107	4.5	134,880	731,093	健全化 判断 断比率	実質赤字比率(%)	-		-		
(義務的経費計)	11,135,325	54.2	8,390,722	6,067,961	47.1	農工費	275,888	1.3	9,188	176,357	連結実質赤字比率(%)	-	-		-		
物件費	2,222,350	10.8	1,811,952	1,626,364	12.6	土木費	1,290,644	6.3	769,259	494,035	実質公債費比率(%)	6.7	9.3		-		
維持補修費	140,302	0.7	65,263	65,263	0.5	消防費	525,183	2.6	51,996	504,612	将来負担比率(%)	-	-		-		
補助費等	1,252,538	6.1	887,666	795,170	6.2	教育費	1,862,631	9.1	143,030	1,641,430	積立金	1,653,471		2,153,044			
うち一部事務組合負担金	38,131	0.2	36,605	36,605	0.3	災害復旧費	67,185	0.3	-	12,960	財調	2,570,483		2,660,683			
繰出金	2,516,251	12.2	2,311,304	2,126,984	16.5	公債費	4,822,135	23.5	-	4,692,542	減債	7,026,338		6,157,009			
積立金	919,983	4.5	528,365	-	-	諸支出費	46,808	0.2	-	46,808	現在高	21,306,293		23,235,921			
投資・出資金・貸付金	62,472	0.3	2,472	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,986,100		3,259,615			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,548,463	100.0	2,232,057	14,337,724	(支出予 定額) 債務 負担 行 為額	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	4,463,428		4,519,776		
投資的経費	2,299,242	11.2	339,980	10,681,742千円		公営	2,516,712		国会	182,336	実質収支	-		-			
うち人件費	5,695	0.0	4,574	10,681,742千円		下水	663,243		国民	107,856	再差引収支	-		-			
普通建設事業費	2,232,057	10.9	327,020	経常収支比率	82.9%	簡易水	213,962		健康	5,231	加入世帯数(世帯)	-		-			
うち補助	984,071	4.8	81,354	87.6%		交 通	46,808		保 険	9,237	被保険者数(人)	-		-			
うち単独	1,096,300	5.3	241,537	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		宅地造成	21,253		状	83	保険税(料)収入額	-		-			
災害復旧事業費	67,185	0.3	12,960	歳入一般財源等		国民健康保	346,481		事	122	被保険者 1人当り	-		-			
失業対策事業費	-	-	-	15,078,255千円		その他	1,224,965		業	318	国庫支出金 保険給付費	680,946		680,838			
歳出合計	20,548,463	100.0	14,337,724								徴収率(%)	計	99.4 96.5	99.4 96.3			
											現年	計	99.5 98.0	99.6 98.1			
													99.3 94.4	99.2 93.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

<h1 style="text-align: center;">平成25年度 決算状況</h1>															人	22年国調 17年国調	47,245人 49,998人		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造			都道府県名	団 体 名		市町村類型	-0
															口	増 減 率	-5.5 %		26.1. 1	47,234人 46,888人		区 分 2 2年国調 1 7年国調			42	2134		地方交付税種地	1-1	
面積 206.92 km <sup>2</sup> 228人															25.3.31	47,615人 47,274人		第 1次 5,771 6,481 25.3 25.6			長 崎 県	雲 仙 市	地方交付税種地	1-1						
増 減 率 -0.8 % -0.8 %															第 2次 4,614 5,453 20.3 21.5															
第 3次 12,389 13,404 54.4 52.9																														
歳入の状況 (単位千円・%)															市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																	
地 方 税	3,680,826	12.5	3,680,826	21.4	普 通 税	3,607,488	98.0	-	旧 新 産 ×	29,532,811	29,169,686		27,915,654																	
地 方 譲 与 税	251,621	0.9	251,621	1.5	法 定 普 通 税	3,607,488	98.0	-	旧 工 特 ×	28,398,537	1,134,274		1,254,032																	
利 子 割 交 付 金	6,514	0.0	6,514	0.0	市 町 村 民 税	1,331,200	36.2	-	低 開 発 ×	1,080,426	53,848		146,672																	
配 当 割 交 付 金	9,855	0.0	9,855	0.1	個 人 均 等 割	55,450	1.5	-	旧 産 炭 ×	1,080,426	1,080,426		1,107,360																	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,595	0.0	13,595	0.1	所 得 割	1,112,853	30.2	-	山 振 ×	-26,934	-26,934		219,743																	
地 方 消 費 税 交 付 金	393,458	1.3	393,458	2.3	法 人 均 等 割	65,635	1.8	-	過 疎 ×	996	996		638																	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,038	0.0	11,038	0.1	法 人 税 割	97,262	2.6	-	首 都 ×	796,718	796,718		996,962																	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,830,214	49.7	-	近 畿 ×	-	-		-																	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,702	0.1	41,702	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	1,810,179	49.2	-	中 部 ×	770,780	770,780		1,217,343																	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	137,063	3.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	-		-																	
地 方 特 例 交 付 金	9,183	0.0	9,183	0.1	市 町 村 た ば こ 税	309,011	8.4	-	指 数 表 選 定 ×	-	-		-																	
地 方 交 付 税	13,577,396	46.0	12,734,186	74.1	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	-	-		-																	
普 通 交 付 税	12,734,186	43.1	12,734,186	74.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																		
特 別 交 付 税	843,210	2.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	325	1,062,750	3,270																		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	73,338	2.0	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-																		
( 一 般 財 源 計 )	17,995,188	60.9	17,151,978	99.8	法 定 目 的 税	73,338	2.0	-	う ち 技 能 労 務 員	4	14,384	3,596																		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,879	0.0	6,879	0.0	入 湯 税	73,338	2.0	-	教 育 公 務 員	6	25,254	4,209																		
分 担 金 ・ 負 担 金	325,829	1.1	8,284	0.0	事 業 所 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-																		
使 用 料	193,500	0.7	6,018	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	合 計	331	1,088,004	3,287																		
手 数 料	76,119	0.3	4,395	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)																	
国 庫 支 出 金	3,624,086	12.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,590																
国 有 地 代 金 支 出 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご む み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,960																
都 道 府 県 支 出 金	3,063,152	10.4	-	-	合 計	3,680,826	100.0	-	退 職 手 当	火 葬 場 ×	教 育 長	1	26.04.01	6,180																
財 産 収 入 金	147,127	0.5	4,014	0.0					事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.10.11	4,300																
寄 附 金	3,454	0.0	-	-					税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.10.11	3,610																
繰 上 金	28,991	0.1	-	-					老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	19	17.10.11	3,440																
繰 越 金	1,254,032	4.2	-	-					伝 染 病 ×	そ の 他																				
繰 上 金	368,154	1.2	2,514	0.0																										
地 方 債	2,446,300	8.3	-	-																										
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																										
うち 臨 時 財 政 対 策 債	300,000	1.0	-	-																										
歳 入 合 計	29,532,811	100.0	17,184,082	100.0																										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25年 度 (千 円)	平 成 24年 度 (千 円)																	
人 件 費	3,923,452	13.8	3,788,534	3,704,352	21.2	議 会 費	246,926	0.9	-	246,912	基 準 財 政 収 入 額	3,451,709	3,435,818																	
うち 職 員 給 付 金	2,083,104	7.3	2,009,695	-	-	総 務 費	4,295,347	15.1	134,850	3,512,330	基 準 財 政 需 要 額	12,477,875	12,532,314																	
扶 助 費	5,499,206	19.4	1,581,560	1,581,543	9.0	民 生 費	8,540,575	30.1	12,514	3,846,051	標 準 税 収 入 額 等	4,413,794	4,397,614																	
公 債 費	4,378,253	15.4	4,320,599	3,523,881	20.2	衛 生 費	2,035,422	7.2	121,772	1,863,658	標 準 財 政 規 模	18,161,871	18,112,577																	
内 債 還 金	4,067,317	14.3	4,009,663	3,212,945	18.4	労 働 費	9,664	0.0	-	3,300	財 政 力 指 数	0.28	0.27																	
元 利 子 金	310,929	1.1	310,929	310,929	1.8	農 林 水 産 業 費	2,661,799	9.4	1,639,212	1,063,478	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	6.1																	
一 時 借 入 金 利 子	7	0.0	7	7	0.0	商 工 費	514,458	1.8	10,361	268,114	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.7	23.3																	
( 義 務 的 経 費 計 )	13,800,911	48.6	9,690,693	8,809,776	50.4	土 木 費	2,425,780	8.5	1,433,805	1,257,866	健 全 化 判 断 比 率																			
物 件 費	2,401,897	8.5	1,613,155	1,332,909	7.6	消 防 費	965,016	3.4	112,977	821,504	実 質 収 入 比 率 (%)	8.9	11.1																	
維 持 補 修 費	51,760	0.2	43,739	28,046	0.2	教 育 費	2,263,482	8.0	804,006	1,514,691	来 来 負 担 比 率 (%)	-	-																	
補 助 費 等	3,568,282	12.6	2,522,915	1,963,175	11.2	災 害 復 旧 費	61,158	0.2	-	28,235	積 立 金	1,275,952	1,274,956																	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,715,407	6.0	1,661,979	1,475,761	8.4	公 債 費	4,378,910	15.4	-	4,321,256	財 調 減 債 特 定 目 的	10,379,829	9,383,138																	
繰 出 金	2,946,532	10.4	2,616,998	2,203,537	12.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	7,740,034	7,647,936																	
積 立 金	1,118,776	3.9	1,100,001	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	24,668,974	26,289,991																	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	179,724	0.6	-	-	-	歳 出 合 計	28,398,537	100.0	4,269,497	18,747,395	( 支 出 予 定 額 ) 債 務 負 担 行 為 額	-	47,180																	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,965,086			178,057	物 件 等 購 入	-	-																	
投 資 的 経 費	4,330,655	15.2	1,159,894	14,337,443 千 円		公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	744,612			76,111	保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	1,312,067	845,545																	
うち 人 件 費	2	0.0	2			簡 易 水 道	201,258			8,278	収 益 事 業 収 入	-	-																	
普 通 建 設 事 業 費	4,269,497	15.0	1,131,659	82.0 %	83.4 %	上 水 道	18,554			16,503	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,157,279	1,156,695																	
うち 補 助 費	1,347,944	4.7	48,729			観 光 施 設	8,600			93	徴 収 率 (%)	97.0 84.3	96.6 84.2																	
うち 単 独 費	2,689,669	9.5	1,076,050			国 民 健 康 保 険	419,119			141	現 年 計	98.0 89.8	97.8 89.8																	
災 害 復 旧 事 業 費	61,158	0.2	28,235			そ の 他	1,572,943			286	純 固 定 資 産 税	95.5 77.6	94.8 77.6																	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-								合 計	97.0 84.3	96.6 84.2																	
歳 出 合 計	28,398,537	100.0	18,747,395	19,881,669 千 円								98.0 89.8	97.8 89.8																	
												95.5 77.6	94.8 77.6																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				22年国調 17年国調 増減率	50,363人 54,045人 -6.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
						26.1.1	50,444人	50,190人	区分	22年国調	17年国調	42	2142			
				面積 人口密度	169.92km <sup>2</sup> 296人	25.3.31	50,794人	50,561人	第1次	5,986 25.0	6,452 25.1	長崎県	南島原市	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	4,817 20.2	5,517 21.5	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況	歳入総額	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
地方税	3,543,302	11.4	3,543,302	19.2	普通税	3,532,311	99.7	-	旧新産	×	31,131,653		30,275,868			
地方譲与税	276,360	0.9	276,360	1.5	法定普通税	3,532,311	99.7	-	旧工特	×	28,417,438		29,642,990			
利子割交付金	6,666	0.0	6,666	0.0	市町村民税	1,333,544	37.6	-	低開発	×	2,714,215		632,878			
配当割交付金	10,025	0.0	10,025	0.1	個人均等割	59,180	1.7	-	旧産炭	×	174,575		252,367			
株式等譲渡所得割交付金	13,805	0.0	13,805	0.1	所得割	1,147,852	32.4	-	山振	×	2,539,640		380,511			
地方消費税交付金	403,762	1.3	403,762	2.2	法人均等割	67,842	1.9	-	過疎	×	2,159,129		-169,355			
ゴルフ場利用税交付金	5,807	0.0	5,807	0.0	法人税割	58,670	1.7	-	首都	×	3,719		3,837			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,752,399	49.5	-	近畿	×	-		397,394			
自動車取得税交付金	45,370	0.1	45,370	0.2	うち純固定資産税	1,749,599	49.4	-	中部	×	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,993	4.1	-	財政健全化等	×	2,162,848		231,876			
地方特例交付金	4,883	0.0	4,883	0.0	市町村たばこ税	301,375	8.5	-	指数表選定	×						
地方交付税	15,172,571	48.7	14,168,388	76.6	鉾産税	-	-	-	財源超過	×						
普通交付税	14,168,388	45.5	14,168,388	76.6	特別土地保有税	-	-	-								
特別交付税	1,004,183	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	10,991	0.3	-								
(一般財源計)	19,482,551	62.6	18,478,368	99.9	法定目的税	10,991	0.3	-								
交通安全対策特別交付金	5,685	0.0	5,685	0.0	入湯税	10,991	0.3	-								
分担金・負担金	242,475	0.8	-	-	事業所税	-	-	-								
使用料	235,486	0.8	6,234	0.0	都市計画税	-	-	-								
手数料	307,966	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	3,293,862	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	3,543,302	100.0	-								
都道府県支出金	2,986,804	9.6	-	-												
財産収入	64,104	0.2	-	-												
寄附金	25,735	0.1	-	-												
繰入金	32,640	0.1	-	-												
繰越金	632,878	2.0	-	-												
繰入	186,367	0.6	2,061	0.0												
地方債	3,635,100	11.7	-	-												
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,060,300	3.4	-	-												
歳入合計	31,131,653	100.0	18,492,348	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,382,573		3,379,662		
人件費	4,740,806	16.7	4,571,188	4,557,078	23.3	議会費	240,227	0.8	-	240,218	基準財政需要額	13,221,488		13,207,177		
うち職員給与	2,825,394	9.9	2,718,880	-	-	総務費	2,983,877	10.5	40,312	2,547,553	標準財政収入額等	4,316,068		4,310,108		
扶助費	5,015,517	17.6	1,496,153	1,488,972	7.6	民生費	9,087,380	32.0	308,331	4,647,660	標準財政規模	19,544,776		19,385,648		
公債費	4,619,374	16.3	4,563,866	4,563,866	23.3	衛生費	2,387,857	8.4	381,511	2,126,454	財政力指数	0.26		0.26		
元金	4,283,889	15.1	4,236,356	4,236,356	21.7	労働費	23,434	0.1	-	240	実質収支比率(%)	13.0		2.0		
償還金	335,464	1.2	327,489	327,489	1.7	農林水産業費	1,771,412	6.2	957,109	673,325	公債費負担比率(%)	21.0		23.8		
一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0	商工費	437,151	1.5	58,806	311,221	健全化判断比率	-		-		
(義務的経費計)	14,375,697	50.6	10,631,207	10,609,916	54.3	土木費	2,637,042	9.3	1,792,960	1,087,228	実質赤字比率(%)	-		-		
物件費	2,850,069	10.0	2,241,806	1,961,046	10.0	消防費	892,138	3.1	54,936	843,751	連結実質赤字比率(%)	-		-		
維持補修費	82,400	0.3	75,942	75,942	0.4	教育費	2,988,514	10.5	1,105,677	1,960,465	実質公債費比率(%)	10.8		11.0		
補助費等	2,550,552	9.0	1,819,311	1,476,568	7.6	災害復旧費	349,032	1.2	-	26,299	将来負担比率(%)	-		-		
うち一部事務組合負担金	1,038,973	3.7	1,023,841	885,218	4.5	公債費	4,619,374	16.3	-	4,563,866	積立金	4,376,175		4,372,456		
繰出金	3,275,825	11.5	2,942,323	2,232,372	11.4	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	9,192,803		9,184,950		
積立金	234,221	0.8	200,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	27,726,537		28,375,326		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	28,417,438	100.0	4,699,642	19,028,280	支債務負担行為額	606,146		278,000		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入保証・補償その他	27,939		35,398		
投資的経費	5,048,674	17.8	1,117,691	1,117,691	6.1	経常経費充当一般財源等計	3,303,419	-	-	-	収益事業収入	-		-		
うち人件費	54,528	0.2	52,085	52,085	0.2	16,355,844千円	464,365	-	-	-	土地開発基金現在高	583,471		583,136		
普通建設事業費	4,699,642	16.5	1,091,392	1,091,392	6.1	経常収支比率	83.7%	88.4%	-	-	徴収率(%)	97.7		86.9		
うち補助	1,725,793	6.1	122,220	122,220	0.6	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	81	81	-	-	計	98.1		90.3		
うち単独	2,842,021	10.0	950,839	950,839	10.0	歳入一般財源等	21,742,495千円	-	-	-	市町村民税	97.5		90.0		
災害復旧事業費	349,032	1.2	26,299	26,299	0.1						純固定資産税	97.1		82.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳出合計	28,417,438	100.0	19,028,280	19,028,280	67.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人 口		22年国調 17年国調 増減率		42,535人 42,655人 -0.3%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		-				
					面積		積度		28.81km <sup>2</sup> 1,476人		26.1.1		42,508人		42,383人		区分			42		3076				- 2				
歳入の状況(単位千円・%)																				長崎県		長与町		地方交付税種地		2-4				
区 分					決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況(単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			収 入 総 額		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
地 方 税					4,476,424		36.6		4,185,844		62.9		区 分			第1次			653 3.4		768 4.0		42		3076		地方交付税種地			
地 方 譲 与 税					100,535		0.8		100,535		1.5		普 通 税			旧 新 産 業 税			3,851 20.0		3,994 20.6		長崎県		長与町		地方交付税種地			
利 子 割 交 付 金					12,729		0.1		12,729		0.2		法 定 普 通 税			旧 工 特 産 業 税			14,754 76.6		14,553 74.9		42		3076		地方交付税種地			
配 当 割 交 付 金					19,107		0.2		19,107		0.3		市 町 村 民 税			低 開 発 産 業 税														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					26,293		0.2		26,293		0.4		個 人 均 等 割			旧 産 炭 産 業 税														
地 方 消 費 税 交 付 金					298,657		2.4		298,657		4.5		所 得 割			山 振 産 業 税														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					-		-		-		-		法 人 均 等 割			過 疎 産 業 税														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-		-		-		-		法 人 税 割			首 都 産 業 税														
自 動 車 取 得 税 交 付 金					16,584		0.1		16,584		0.2		固 定 資 産 税			近 畿 産 業 税														
軽 油 引 取 税 交 付 金					-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税			中 部 産 業 税														
地 方 特 例 交 付 金					23,635		0.2		23,635		0.4		軽 自 動 車 税			財 政 健 全 化 等 産 業 税														
地 方 交 付 税					2,031,652		16.6		1,956,507		29.4		市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 産 業 税														
普 通 交 付 税					1,956,507		16.0		1,956,507		29.4		鉦 産 税			老 人 福 祉 産 業 税														
特 別 交 付 税					75,141		0.6		-		-		特 別 土 地 保 有 税			伝 染 病 産 業 税														
震 災 復 興 特 別 交 付 税					4		0.0		-		-		法 定 外 普 通 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況														
( 一 般 財 源 計 )					7,005,616		57.3		6,639,891		99.8		目 的 税			特 別 職 等														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					5,101		0.0		5,101		0.1		法 定 目 的 税			一 般 職 員														
分 担 金 ・ 負 担 金					241,590		2.0		-		-		入 湯 税			市 区 町 村 長														
使 用 料					115,358		0.9		7,587		0.1		事 業 所 税			副 市 区 町 村 長														
手 数 料					67,823		0.6		-		-		都 市 計 画 税			教 育 長														
国 庫 支 出 金					1,799,429		14.7		-		-		水 利 地 益 税 等			議 会 議 長														
有 限 公 司 支 付 金					-		-		-		-		法 定 外 目 的 税			小 学 校														
特 別 区 財 政 交 付 金					-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			中 学 校														
都 道 府 県 支 出 金					803,835		6.6		-		-		合 計			老 人 福 祉														
財 産 収 入 金					24,771		0.2		-		-		目 的 税			伝 染 病														
附 属 金					273		0.0		-		-		法 定 目 的 税			そ の 他														
繰 上 金					447,646		3.7		-		-		入 湯 税			議 会 議 員														
繰 上 収 入 金					121,534		1.0		905		0.0		事 業 所 税			市 区 町 村 長														
地 方 債 債 権 償 還 (特例分)					-		-		-		-		都 市 計 画 税			副 市 区 町 村 長														
うち減収補償(特例分)					-		-		-		-		水 利 地 益 税 等			教 育 長														
うち臨時財政対策債					646,071		5.3		-		-		法 定 外 普 通 税			議 会 議 長														
歳 入 合 計					12,235,796		100.0		6,653,484		100.0		合 計			議 会 議 員														
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区 分						平成25年度(千円)						平成24年度(千円)													
区 分					決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうちの 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		3,590,643		3,541,329	
人 件 費					1,675,887		14.5		1,541,159		1,524,176		20.9		議 会 費		155,923		1.3		-		155,923		基 準 財 政 需 要 額		5,547,909		5,540,146	
うち職員給					982,173		8.5		854,897		-		-		総 務 費		1,304,329		11.3		42,076		1,143,900		標 準 財 政 規 模		7,252,749		7,182,273	
扶 助 費					2,140,267		18.5		529,786		528,362		7.2		民 生 費		4,007,160		34.6		327,250		1,860,405		財 政 力 指 数		0.64		0.64	
公 債 費					1,172,757		10.1		1,135,849		1,135,849		15.6		衛 生 費		1,051,625		9.1		2,559		847,744		実 質 収 支 比 率 (%)		8.5		6.8	
内 債					993,994		8.6		961,768		961,768		13.2		労 働 費		32,486		0.3		-		31,450		公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.8		14.2	
元 利					178,112		1.5		173,430		173,430		2.4		農 林 水 産 業 費		200,470		1.7		30,590		177,115		健 全 化 判 断 比 率		-		-	
元 金					651		0.0		651		651		0.0		商 工 費		68,758		0.6		9,559		28,415		実 質 収 支 比 率 (%)		-		-	
利 子					4,988,911		43.1		3,206,794		3,188,387		43.7		土 木 費		2,055,688		17.8		1,471,911		814,769		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
( 義 務 的 経 費 計 )					1,745,537		15.1		1,537,666		1,504,152		20.6		消 防 費		417,557		3.6		25,238		407,301		実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.7		9.4	
物 件 費					73,992		0.6		64,679		64,679		0.9		教 育 費		1,105,652		9.5		87,191		967,617		来 年 負 担 比 率 (%)		9.3		10.0	
維 持 補 修 費					1,530,398		13.2		1,283,064		1,118,707		15.3		災 害 復 旧 費		7,194		0.1		-		7,194		積 立 金		1,729,963		1,652,389	
補 助 費 等					288,916		2.5		191,780		144,680		2.0		公 債 費		1,172,757		10.1		-		1,135,849		財 調		1,388,871		1,387,970	
うち一部事務組合負担金					1,193,842		10.3		1,066,724		784,242		10.7		諸 支 出 費		-		-		-		-		財 調		1,167,015		1,233,139	
繰 上 金					3,111		0.0		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		現 在 高		1,167,015		1,233,139	
積 立 金					40,240		0.3		240		-		-		歳 出 合 計		11,579,599		100.0		1,996,374		7,577,682		地 方 債 現 在 高		14,088,855		13,721,778	
投資・出資金・貸付金					2,003,568		17.3		418,515		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		1,395,602		国会		205,156		-		積 立 金		1,729,963		1,652,389	
前 年 度 繰 上 充 用 金					15,541		0.1		15,541		6,660,167千円		-		公 営 事 業 等		200,000		国民健康保険の被保険者数(人)		171,680		-		現 在 高		1,388,871		1,387,970	
投資的経費					1,996,374		17.2		411,321		-		-		常 住 人 口 等		186,662		-		5,289		-		積 立 金		1,388,871		1,387,970	
うち人件費					958,942		8.3		43,892		-		-		経 常 収 支 比 率		1,760		-		9,444		-		積 立 金		1,167,015		1,233,139	
普通建設事業費					376,144		3.2		256,266		-		-		上 水 道		-		-		-		-		積 立 金		1,167,015		1,233,139	
うち補助					7,194		0.1		7,194		-		-		工 業 用 水 道		-		-		-		-		積 立 金		1,167,015		1,233,139	
うち単独					-		-		-		-		-		国 民 健 康 保 險		195,772		-		-		-		積 立 金		1,167,015		1,233,139	
災害復旧事業費					-		-		-		-		-		そ の 他		811,408		-		-		-		積 立 金		1,167,015		1,233,139	
失業対策事業費					-		-		-		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-		-		積 立 金		1,167,015		1,233,139	
歳 出 合 計					11,579,599		100.0		7,577,682		8,233,879千円		91.2%		( 減 収 補 償 債 (特例分) 及び臨時財政対策債除く )		-		-		-		-		積 立 金		1,167,015		1,233,139	
歳入一般財源等					11,579,599		100.0		7,577,682		8,233,879千円		91.2%		歳 入 一 般 財 源 等		811,408		-		-		-		積 立 金		1,167,015		1,233,139	
区 分					決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうちの 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		3,590,643		3,541,329	
人 件 費					1,675,887		14.5		1,541,159		1,524,176		20.9		議 会 費		155,923		1.3		-		155,923		基 準 財 政 需 要 額		5,547,909		5,540,146	
うち職員給					982,173		8.5		854,897		-		-		総 務 費		1,304,329		11.3		42,076		1,143,900		標 準 財 政 規 模		7,252,749		7,182,273	
扶 助 費					2,140,267		18.5		529,786		528,362		7.2		民 生 費		4,007,160		34.6		327,250		1,860,405		財 政 力 指 数		0.64		0.64	
公 債 費					1,172,757		10.1		1,135,849		1,135,849		15.6																	











平成25年度 決算状況					区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型				
人	口	22年国調		17年国調		26.1.1	2,849人		3,268人		2,732人		2,789人		区分	22年国調		17年国調		42	3831		地方交付税種地	- 0	
		増減率		増減率			-12.8%		2,796人		2,789人		2,789人			第1次		第2次			第3次				長崎県
面積		積密度		25.46 km <sup>2</sup>		112人		増減率		-2.0%		-2.0%		第1次		第2次		第3次		区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)																									
区 分					決 算 額					構 成 比					経常一般財源等					構 成 比					
地 方 税					149,826					5.3					149,826					8.7					
地 方 譲 与 税					22,611					0.8					22,611					1.3					
利 子 割 交 付 金					290					0.0					290					0.0					
配 当 割 交 付 金					437					0.0					437					0.0					
株式等譲渡所得割交付金					603					0.0					603					0.0					
地方消費税交付金					22,058					0.8					22,058					1.3					
ゴルフ場利用税交付金					-					-					-					-					
特別地方消費税交付金					-					-					-					-					
自動車取得税交付金					3,709					0.1					3,709					0.2					
軽油引取税交付金					-					-					-					-					
地方特例交付金					57					0.0					57					0.0					
地方交付税					1,747,940					61.4					1,526,084					88.4					
普通交付税					1,526,084					53.6					1,526,084					88.4					
特別交付税					221,856					7.8					-					-					
震災復興特別交付税					-					-					-					-					
(一般財源計)					1,947,531					68.4					1,725,675					99.9					
交通安全対策特別交付金					-					-					-					-					
分担金・負担金					1,657					0.1					-					-					
使用料					42,254					1.5					849					0.0					
手数料					12,961					0.5					-					-					
国庫支出金					202,299					7.1					-					-					
国庫提供交付金					-					-					-					-					
(特別区財政交付金)					-					-					-					-					
都道府県支出金					243,685					8.6					-					-					
財産収入					17,931					0.6					-					-					
寄附金					2,364					0.1					-					-					
繰入金					39,598					1.4					-					-					
繰越金					48,729					1.7					-					-					
繰上金					78,117					2.7					81					0.0					
地方債					210,822					7.4					-					-					
うち減収補償(特例分)					-					-					-					-					
うち臨時財政対策債					87,622					3.1					-					-					
歳入合計					2,847,948					100.0					1,726,605					100.0					
市町村税の状況 (単位千円・%)																									
区 分					収 入 済 額					構 成 比					超 過 課 税 分					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
普 通 税					149,826					100.0					-					旧 新 産 業 特 殊 区					
法 定 普 通 税					149,826					100.0					-					旧 工 特 産 区					
市 町 村 民 税					59,596					39.8					-					低 開 発 地 区					
個人均等割					2,829					1.9					-					旧 産 炭 地 区					
所得割					50,905					34.0					-					山 振 産 炭 地 区					
法人均等割					3,715					2.5					-					過 疎 地 区					
法人税割					2,147					1.4					-					首 都 圏 外 部 地 区					
固定資産税					64,258					42.9					-					近 畿 圏 外 部 地 区					
うち純固定資産税					61,876					41.3					-					中 部 圏 外 部 地 区					
軽自動車税					7,125					4.8					-					財政健全化等					
市町村たばこ税					18,847					12.6					-					指数表選定					
鉱産税					-					-					-					財 源 超 過 課 税 地 区					
特別土地保有税					-					-					-					-					
法定外普通税					-					-					-					-					
目的税					-					-					-					-					
法定目的税					-					-					-					-					
入湯税					-					-					-					-					
事業所税					-					-					-					-					
都市計画税					-					-					-					-					
水利地益税等					-					-					-					-					
法定外目的税					-					-					-					-					
旧法による税					-					-					-					-					
合 計					149,826					100.0					-					-					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																									
区 分					職 員 数 (人)					給 料 月 額 (百 円)					一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)										
一 般 職 員					54					159,030					2,945										
うち消防職員					-					-					-										
うち技能労務員					4					9,936					2,484										
教育公務員					3					10,473					3,491										
臨時職員					-					-					-										
合 計					57					169,503					2,974										
特 別 職 等																									
定 数					適 用 開 始 年 月 日					一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
議 員 公 務 災 害					し 尿 処 理					× 市 区 町 村 長					1 20.10.01 5,980										
非常勤公務災害					ごみ処理					× 副 市 区 町 村 長					1 20.10.01 4,950										
退職手当					火葬場					× 教 育 長					1 20.10.01 4,760										
事務機共同					常備消防					× 議 会 議 長					1 16.10.01 2,550										
税務事務					小学校					× 議 会 副 議 長					1 16.10.01 1,980										
老人福祉					中学校					× 議 会 議 員					8 16.10.01 1,800										
伝染病					その他					-					-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



